



豊前市で平成23年10月18日に開催された
福岡県市議会議長会の様子

市議会だより

目次 CONTENTS

平成23年9月定例会 議案審議結果	2P
議案の概要・平成22年度決算認定	3P
平成22年度 一般会計決算状況	4P
一般質問	5~11P
トピック・編集後記	12P

議会へのご意見をお寄せ下さい

■発行/豊前市議会 ■豊前市大字吉木955 TEL.82-1111 内線1311
■ホームページ / <http://www.city.buzen.lg.jp>



ぶぜん

No.74
平成23年11月

平成23年9月定例会 議案審議結果

「○」……賛成 「●」……反対

「議長」……議長職のため表決に参加しない

議案番号	議案等の名称	審議結果	福井昌文	鎌田晃二	岡本清靖	榎本義憲	今本文徳	尾澤満治	山崎廣美	古川哲也	爪丸裕和	磯永優二	渡邊一	中村勇希	山本章一郎	秋成茂信	尾家啓介	岡田義則	吉永宗彦	賛成	反対
議案第31号	豊前市企業立地促進条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	豊前市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	豊前市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	平成23年度豊前市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	平成22年度豊前市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成22年度豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成22年度豊前市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	平成22年度豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	平成22年度豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	平成22年度豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	平成22年度豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	平成22年度豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	平成22年度豊前市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	平成22年度豊前市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	平成22年度豊前市東部地区工業用水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	豊前市議会議員の定数条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
意見書案第5号	原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書(案)の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第6号	国の原子力防災指針の見直しを求める意見書(案)の提出について	修正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第7号	原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書(案)の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第8号	自治体クラウドの推進を求める意見書(案)の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第9号	円高是正のための総合的な対策を求める意見書(案)の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	豊前市議会議員の定数削減に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	ウイルス性肝炎患者・感染者への対策と支援を求める意見書の提出に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第3号	豊前市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案の概要

平成23年第4回定例会は、8月31日から9月21日までの22日間の会期で開催されました。

本定例会には、条例1件、予

算1件、決算11件、その他の案

件3件の合わせて16議案が提出

され、それぞれ所管の常任委員

会で審査され、すべての議案が

原案どおり可決されました。

議員より議員定数条例の一部

改正議案1件と意見書案5件が

提案され、議員定数条例につい

ては賛成多数により可決され、

意見書案については全会一致で

可決されました。

区長会などから請願が2件出

ていましたが、いずれも採択と

なりました。

市長より人事案件1件が出さ

れましたが、市長提案のとおり

同意されました。

同意案件

市長からの提案に対し、全会一致で同意しました。(敬称略)

※固定資産評価審査委員会

仲敷國敏
豊前市大字今市

可決した補正予算より

プレミアム商品券発行

昨年に引き続き、今年もプレミアム商品券が発行されます。

発売日 11月6日(日)

5000セット発行

1セット1万円(1000円券×11枚)

太陽光発電システム補助金を追加

当初予算で、概ね80基分(800万円)の補助金を予算計上していましたが、申し込み多数で不足したため、今回概ね30基分(300万円)が追加されます。

議員定数2名削減条例可決 (17名 ⇒ 15名)

区長会から「議員の定数削減に関する請願」が出され、3回にわたる総務委員会での審議を受けて、全会一致で採択となりました。

その後、議員定数を17名から15名に2名減とする条例改正案が議員から提案され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

平成22年度 決算認定

平成22年度の一般会計、特別会計(国保事業ほか6事業)及び公営企業会計(水道事業ほか3事業)を審査しました。

なかでも、公営企業会計は経営状況が厳しく、東部地区工業用水道事業以外は一般会計からの繰入れを除いた決算は赤字となっています。付託された委員会では様々な指摘がありました。公営企業会計の収益的収支は次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	水道事業	公共下水道事業	農業集落排水施設事業	東部地区工業用水道事業
収益的収入	522,564	413,420	16,204	20,245
収益的支出	504,197	471,547	37,720	17,221
差引額	18,367	△ 58,127	△ 21,516	3,024

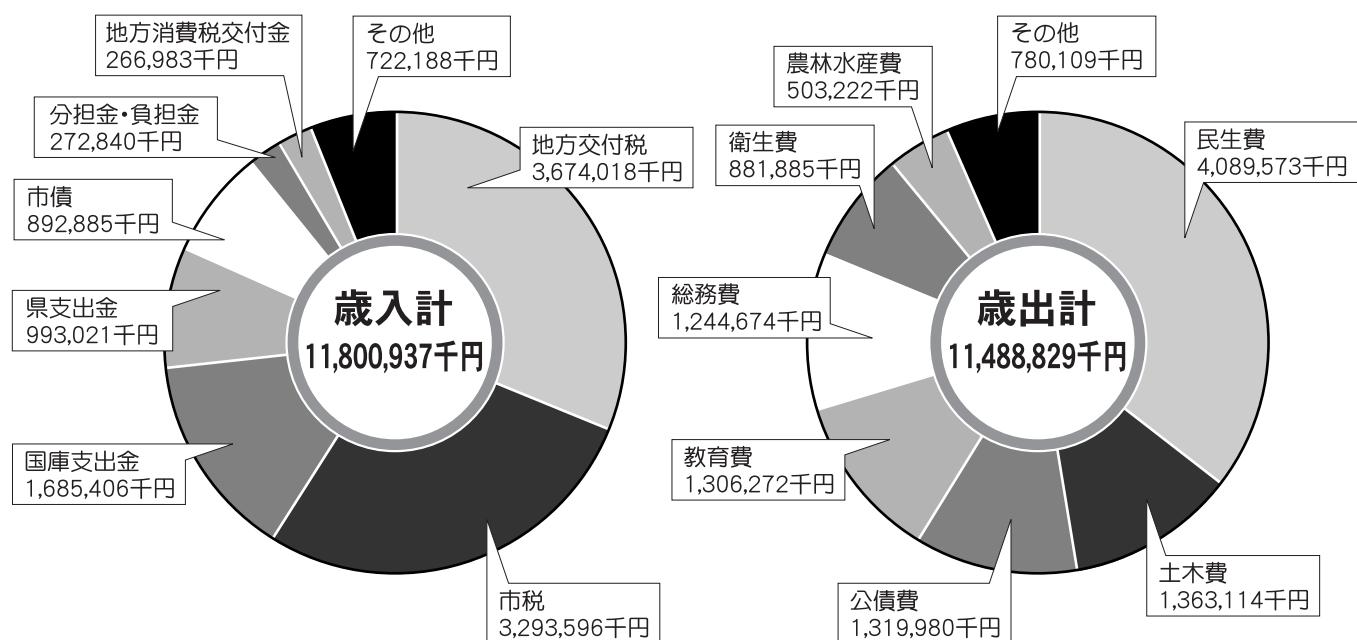
水道事業

- 黒字決算になっているものの、一般会計からの繰入金6200万円を除くと4363万円の赤字となっています。
- 伊良原ダムの完成後は新たに1日2650m³の水を購入することになります。そのため、水道水の新たな購入先を確保することが大きな課題となっています。

公共下水道、農業集落排水事業

- 一般会計より多額の補助金を繰入れしており、赤字解消に向けた取組みが急務です。
- 農業集落排水事業は処理場の維持管理費の負担軽減を図るために、公共下水道への接続を求めました。

平成22年度 一般会計決算状況



平成22年度の主な事業

教育・文化の振興



多目的文化交流センター

宇島駅エレベーター整備



宇島駅エレベーター

農林業の振興



荒廃森林再生事業

道路・街路の整備



上町～沓川池線

平成23年第4回(9月)定例会 一般質問

日程	会派名	構成員	質問項目
9月7日(水)	新世会	山崎 廣美 秋成 茂信 今本 文徳	市営霊園の建設 市民の手による文化的な活動の支援 大村地区の人口増及び大村小学校の今後 農業委員会の活動 スポーツ(小学生)の振興
	同志会	渡邊 一 岡田 義則 爪丸 裕和 福井 昌文	人口増対策 教育問題 防災 税と使用料の徴収業務の一元化
9月8日(木)	ぶぜん風の会	岡本 清靖 尾澤 満治 山本章一郎	人口増対策 豊前市の観光戦略 教育問題 農業振興と環境対策
	健友会	吉永 宗彦 尾家 啓介 古川 哲也	アサリ貝生産振興事業及び環境生態系保全対策事業 新教育基本法と学習指導要領 生活弱者 東日本地方の復興支援 国道10号線以北の土地利用計画
	無会派	鎌田 晃二	節電への取り組み 空き家対策 過疎対策
9月9日(金)	豊友会	磯永 優二 中村 勇希 榎本 義憲	豊前市の将来像 行財政改革推進プラン 子育て支援 小・中学校での児童・生徒の様子 ごみの収集・処分

会議録閲覧のお知らせ

議会だよりに掲載した一般質問は、
実際のやりとりの一部です。
詳細を知りたいかたは、総務課・
議会事務局にある「会議録」をご
覧ください。
また、豊前市のホームページに
も「会議録」を掲載していますので、
ご覧ください。

新世会の質問

市営霊園の建設

今本議員 豊前市でも、今後墓地が不足してくると思う。そこで、新しく市営の霊園を作る必要があると思うが、いかがか。

生活環境課長 民間の墓地も売出しがされており、また、そういうふたつを望も出ていないので、現在のところ、市営墓地の建設は考えていない。

今本議員 この10年ほどで墓の建立の申請が出て、それを許可したことがあるが、お伺いしたい。

きるというものではない。
今本議員 勝手に設置されるとのないよう、広報等で徹底するべきではないか。

生活環境課長 本年5月号の広報ぶぜんに掲載したが、市民に周知するために、さらに広報に努めたい。

市民の手による 文化的な活動の支援

今本議員 市内には、文化的なサークルがどのくらいあるのか、お尋ねしたい。

教育課長 教育委員会で把握しているものが67団体ほどある。また、それ以外にも、コーラスグループがあるようだ。

今本議員 物心両面からの支援についてはどうか。

教育課長 財政的な支援はほとんどやつてない。また、組織強化のため合流してはどうかという提案をしたことがあるが、目標や考え方が違うということであつた。

今本議員 100人ほどのメンバーで年末にベートーベンの第九をやろうという大きな夢を持つサークルがある。素晴らしいことだと思うので、できる支援はしていただきたい。

生活環境課長 そういう申請は出ていない。たとえ自分の土地であつても、自由に墓を設置できない。たとえ自分の土地であつても、自由に墓を設置で

大村地区の人口増及び大村小学校の今後



大村小学校

今本議員 大村小学校も昭和50年代には、百数十名児童がいたが、今は十数名しかいない。小規模特認校に指定してから、どのような特性のある教育をやっているのか、また、この制度によつて児童が増えたのか、お尋ねしたい。

教育長 少人数のきめ細かい指導を行つたり、豊かな自然の中で豊富な体験ができるようになっている。また、この制度を利用して1名転入があつた。

今本議員 大村小学校に来る児童には、交通費を援助するなど財政的な支援をする必要があるのではないか。

教育長 今のところ、金銭的な支援は考えていない。

今本議員 大村地区にアパートを作つて子どもが大村小学校に行けば、家賃を割り引くなどの対策をし、大村地区で子どもが増えるよう検討してほしい。

農業委員会の活動

山崎議員 耕作放棄地対策で、農林水産大臣表彰などを受けた農業委員会や団体の例を参考にして、豊前市でももっと踏み込んだ対策をすべきではないか。

農業委員会局長 農地パトロールを徹底し、まず荒廃農地の現状をしつかり把握したい。

山崎議員 農地パトロールは既にやつているが、それを取りまとめて、対策にどう生かすかができるいないのではないか。農業委員会局長 調査結果に基づいて、文書を出して解消するようお願いはしている。

山崎議員 耕作放棄される最大の要因は、道がないということだと思う。ほかの人を作つても

らおうにも、機械を入れないでは作り手もないと思うが、いかがか。

農林水産課長 道路については、地元施工などを活用して、大型機械が入れるような道路整備に向けて、現在農業委員会と協議をしている。

山崎議員 農業に関心のある方が「農業サポーター」に登録をして、農家が人手を必要としているときに手伝いができるような仕組みを制度化している先進地がある。検討してはどうか。

農業委員会局長 優良農地を維持するためにも必要な制度だと思うので、十分調査をして検討したい。

山崎議員 大阪府の箕面市では、有害鳥獣駆除にも農業委員さんが関わっている。行政や森林組合、農協、獣友会と連携しながら対策を推進している。豊前市でも参考にすべきではないか。

農林水産課長 豊前市にも対策協議会があるが、今後さらに充実していきたい。

山崎議員 色々と課題はあると思うが、子どものスポーツを支援することは意義あることなので、できることは是非やつていただきたい。

スポーツ(小学生)の振興

山崎議員 小学生のスポーツ

ラブは、スポーツ少年団に登録しているクラブとしている。クラブがあるが、どう違うのか。

教育課長 スポーツ少年団の場合は、指導者が資格を取つて登録することになっている。また、登録クラブに対しては体育協会から1万円の補助があるが、未登録団体には7000円の補助となつていて、各支部からそれぞれの地域のスポーツクラブに補助金が出されている。

山崎議員 体育協会の各支部からの補助金はないのか。

教育課長 体育協会から各支部に6万円補助金を出しており、

各支部からそれぞれの地域のスポーツクラブに補助金が出されている。

山崎議員 市を代表して、県大会など各種大会に出場する場合は、市のマイクロバスを貸してはいかがか。

総務課長 市が主催するものに

ついては貸出しをしているが、それ以外については、白タク行為となるので、貸出しをしていない。

山崎議員 色々と課題はあると思うが、子どものスポーツを支援することは意義あることなので、できることは是非やつていただきたい。

総務課長 平成18年に豊前市少子化対策推進会議を設置し、人口増、子育て支援等を目的に取り組みを行つてきた。主なものは、出会い応援事業、小児医療の充実、子育て支援センターでの各種支援事業、放課後児童クラブの充実、豊前市定住促進補助金の創設などがある。

福井議員 全国的に少子高齢化が進む中、豊前市の総合計画でも人口増対策は重点項目として挙げているが、どんな対策を行つてきたか。

総合政策課長 平成18年に豊前市少子化対策推進会議を設置し、人口増、子育て支援等を目的に取り組みを行つてきた。主なものは、出会い応援事業、小児医療の充実、子育て支援センターでの各種支援事業、放課後児童クラブの充実、豊前市定住促進補助金の創設などがある。

福井議員 色々な取り組みを行つているようだが、あまり成果が出ていない。ある市は、給食費の無料化や新婚世帯家賃補助等、独自の取り組みを行つてある所がある。豊前市は他に対策がないのか。

総合政策課長 赤熊南地区の保留地もスムーズに売却が進むよう一部要項の変更や、薬師寺地区では第2期の宅地分譲の事業

の質問

を進めている。また、空き家バンクの創設など定住促進の事業に取り組んでいる。

教育問題

福井議員 不登校に関する問題に、保護者や教員には大変ご苦労されているが、教育委員会としてはどんな対応をしているのか。

教育課長 平成22年度、年間30日以上の不登校による児童、生徒は、小・中学校合わせて13名いる。不登校解消に向けては、学校現場が管理職の下、担当教員を決めて組織的に取り組んでいる。また、保護者及び教育委員会が適応指導教室、スクールカウンセラーを配置し連携を図って指導している。

福井議員 ある市では、中学3年生から高校生で不登校や高校中退者を対象に、高校進学の事や卒業し社会的自立に向けた寄り添い型学習など生活支援の事業をしているが、そういう支 援や施策はないのか。

教育長 教育相談室では、中学 生の進学に対して勉強の指導を している。また、市内の高校生 で、色々な問題や不安がある時 は、教育相談に応じていきたい。

福井議員 中学校では、生徒数減少のため部活動ができないと いう問題があるが、教育委員会 の考え方をお聞きしたい。

教育課長 人数が足りない、チームが編成できない場合は、相手校との合意を得て、最終的に県中体連の承認を得られれば 同チームを編成することができ る。ただし、選手登録して試合に出ることは認められない。現在、合岩中・角田中の野球部が合同で部活動を行つて いる。

福井議員 部活動は、生徒と先 生との間に大切な信頼関係や絆 を育む場であり、人格形成上、とても重要な場である。中体連・県体連等に事情を理解してもらいたい、選択肢が広がり、生徒が部活動できるよう働きかけをしてもらいたい。



爪丸議員 小中学校の全国学力調査の実施は、いつごろ予定されているのか。

教育課長 本年度は、東日本大震災の影響で取りやめになったが、福岡県では独自の全校調査

を実施することにしている。

爪丸議員 給食費について、他 市では市長の公約で無料化を行つた。行政改革を進め、また

単に無料化するだけではなく、 体育基本法に則つて子ども達に 食文化を伝える取り組みも行つ ている。豊前市において検討で きないのか。

市長 議員のご指摘は貴重なものとして受け止め、今後、府内 で議論したい。

市長 議員のご指摘は貴重なものとして受け止め、今後、府内 で議論したい。

福井議員 部活動は、生徒と先 生との間に大切な信頼関係や絆 を育む場であり、人格形成上、とても重要な場である。中体連・県体連等に事情を理解してもらいたい、選択肢が広がり、生徒が部活動できるよう働きかけをしてもらいたい。

防災

爪丸議員 旧畠小学校が指定避難所になつていて、ここは道路より低い位置にあり、河川もあるため非常に危険だ。見直しが必要だと思うがどうか。

総務課長 災害の種類・状況等を判断し、角田公民館や角田小・中学校に避難所を指定でき るように考えたい。

爪丸議員 岩屋地区のト仙の郷は指定避難所にはできないのか。

総務課長 ここは、地元の方の緊急避難所という位置づけで、防災計画上の指定避難所にしていない。今後、正式に指定避難所としてお願ひに行きたい。

防災対策について、進捗状況を お聞きしたい。

上下水道課長 市内の浸水箇所は、八屋は鈴子川、城根川沿いの住吉と前川地区、宇島は経済川沿いの神明地区、三毛門は梨木川沿いの地区である。神明地区については、今年度から浸水食文化を伝える取り組みも行つている。豊前市において検討でき ないのか。

の地区は、今後、関係課と協議 していきたい。

爪丸議員 また、大雨による道 路の側溝や農業用水路の排水等 の雨水対策もお願いしたい。

渡辺議員 豊前市は自然災害が 少ないが、最近の豪雨や山崩れ 等の被害を見て、他人事ではな い気がする。事前に危険箇所の 調査ができるいるのか。

総務課長 各家庭に配布したハザードマップに、土石流の発生 や地すべり、急傾斜地の崩壊等 の危険箇所を掲載している。

渡辺議員 今後、そういう危険地域をどう対応していくのか、国や県と十分協議し、豊前市とのこれから防災を作ることをお願いしたい。

税と使用料の一元化

爪丸議員 住民税や保育料等の

各種徴収窓口だが、各課が連携 をとつて徴収業務を一元化する ことについて検討できないのか。

税務課長 まずは、市民の皆様 に納付意識を高めて頂く事で、 滞納者夜間納税相談窓口の開設 や市報等による合同での納付を お願いをしている。

副市長 税及び使用料等収納率 向上対策会議で関係課と協議 し、徴収率向上に向けて努力し ておられるところだ。この結果を見 ながら検討したい。

風ぶのぜんの質問

人口増対策

尾澤議員 人口増対策には企業誘致が必要と思う。現在、企業誘致できる場所をお聞きしたい。

まちづくり課長 公共の工業用地は完売しており、新たな用地の確保に努めているところだ。現在は民間所有の空き工場用地が4か所あるので、その物件を

紹介している状況だ。

尾澤議員 市のホームページには企業誘致に関する情報が少ないようを感じる。PRをどのようにしてしているのか伺いたい。

まちづくり課長 昨年、企業誘致のための冊子を作成した。

主な工業用地の場所や優遇制度等を載せている。今後は同様の情報をホームページにも掲載したいと考えている。

尾澤議員 関東や関西の企業に對して、ホームページは有効な手段と思うので掲載をお願いしたい。

次に、空き家対策として「空き家バンク」をするみたいだ

が、現在の状況をお聞きしたい。

総合政策課長 空き家調査の結果、市内には約700軒の空き家があり、約70軒が登録可能と思われる。そのうち21軒が登録の意向との回答をもらつてい

尾澤議員 少しでも多くの方に住んでもらいたいが、山間部には光ファイバーが届いていない。中津市では山国まで整備されているみたいだ。豊前市では整備の予定がないのか、伺いたい。

総合政策課長 豊前市では、NTT等に整備してもらつており、その範囲内でと考えてい

る。

尾澤議員 公営住宅に犬・猫などのペットを飼つている人がいるみたいだ。入居の条件についてお尋ねしたい。

建設課長 入居時の契約には、ペット等を飼えないようになつており、現在、指導を行つておる。改善されないならば、明け渡しも含め、厳しい指導を行つていく方針である。

豊前市の観光戦略



山内神楽講

る。通過点とならないよう、積極的にPRをお願いしたい。

豊前市への入り込み客数

尾澤議員 東九州自動車道も平成26年度に供用開始の予定で、豊前市も大きく変わろうとしている。豊前市への入り込み客数をお聞きしたい。

まちづくり課長 昨年度の入り込み客数は約200万人だ。

尾澤議員 豊前市の魅力を任命してもらうために観光大使を任命してはどうかと思う。観光マツブや旅行会社任せではなく、関東や関西などで積極的にPRをしてもらつた方が観光客も増えると思うが、いかがか。

副市長 豊前市出身の有名なアーティストもいるので、前向きに検討したい。

尾澤議員 豊前市には、神楽や求菩提山などの観光資源がある。

教育問題



生懸命してくれていたのに、中学校ではしてくれないとこの件に関して、教育長の意見を伺いたい。

教育長 特別支援学級と言つても、全教科を担任する小学校と教科担任制の中学校のあり方が違う。満足できる教育を提供するのが義務教育での仕事と考へるので、管理職を含めて指導をしていきたい。

尾澤議員 合岩小学校は、今年度から学童保育が開設されたみたいだが、小規模特認校特区として学童保育を6年生まで認めてしまはうか。

福祉課長 3年生までの利用という考え方で開設している。まだ未開設校区があるので、市としてはそちらが先と考えている。

教育課長 現在、市内の小・中学校の9校に設置されている。

尾澤議員 その担任は専門の資格を持っているのか。

教育課長 現行制度では、小・中学校の教員の免許状を保有していれば、担任になることは可能だ。

岡本議員 先日、産業建設委員会で耕作放棄地対策の先進地を視察してきた。まず、市内の耕作放棄地の現状を伺いたい。

農業委員会局長 10号線から南側は、概ねほ場整備が完了しているため耕作放棄地は少なく、北側は未整備のため、多くなつ

地の調査、指導を行つていると思うが、農業委員さんだけで行つているのか。

農業委員会局長 基本は複数の農業委員さんによるものだ。中には職員も同行している。

岡本議員 先進地では、農業委員、市の関係部局、JA、土地改良区、農業普及所などと連携して行つていた。豊前市でも積極的に実施すべきと思うが、いかがか。

農業委員会局長 JAや土地改良区などの力を借りながら、協議会を強化していきたいと思う。

岡本議員 また、先進地では、学校給食の残飯などを再利用するため堆肥化し、リサイクル農業に取り組んでいた。豊前市も取組んではいかがか。

農林水産課長 学校給食にとらわれず家庭用残飯などを集めて、循環型農業に取り組んでいる所もあるので、今後検討したい。

岡本議員 台河にある養鶏場のハ工と臭い対策だが、行政はどういう対策や指導を行つていいのか伺いたい。

岡本議員 台河にある養鶏場のハ工と臭い対策だが、行政はどういう対策や指導を行つていいのか伺いたい。

生活環境課長 滞留鷄糞を減らすために、平成22年度に密閉式縦型コンボを導入し、機械的に臭気の発生源の減少に努めている。また、指導については毎

総合政策課長 「豊前市コンパクトシティ特区」の名称で9月中の申請に向けて準備中だ。規制緩和により市バスの運行を強化し、市民の利便性と交流人口の増加を図り、自立可能な地域づくりを進めていく考えだ。

※1 総合特区制度とは

地域と国が政策課題を共有し、規制の緩和措置、財政、税制、金融上の支援措置を総合的に実施するため国と地方が協議し、国が認定する制度。

より漏水の無料調査が可能になり、お客様の修理費が安くなつた。経費に関しては、副責任者を地元雇用としたため雇用対策となつたが、経費の削減にはなつてない。

榎本議員 伊良原ダム完成後、更に一般会計からの繰入金が増えるのではと心配している。考えをお聞きしたい。

13名の職員で、現場の声を聞き実行可能なものを職員自ら実践するという考えに基づき作成した。

中村議員 職員の皆さんで作ったということは評価するが、プランの内容が非常に抽象的で具体性がないように感じる。今後は誰が見ても、この5年間でこれが分かるような計画書にしたい。

13名の職員で、現場の声を聞き実行可能なものを職員自ら実践するという考えに基づき作成した。

中村議員 市内の中・小学校では、携帯電話の持ち込みを禁止しているのか伺いたい。

中村議員 服装や髪型の乱れ等から薬物に流れるみたいなのが、そのようなことが無いよう、学校でしっかりと指導をしてほしい。

東日本大震災復旧復興支援等推進特別委員会レポート

「東日本大震災復旧復興支援等推進特別委員会」は、7月14日に1回目の会議を開いて以来、9月までに6回の会議を開催しました。その間に視察を行い、宮城県東松島市役所では被災状況や復興についての説明を、また、環境省では災害廃棄物の広域処理体制に関する説明を受けました。

委員会では、がれきの受入れや漁船の無償譲渡などに関する話し合いが行われています。

なお、漁船については、宮城県漁業協同組合鳴瀬支所よりいただきたいとの申し出があり、現在、市として送る準備を進めているとのことです。

東日本大震災復旧復興支援等推進特別委員会の委員は、次のとおりです。

【委員長】	秋成 茂信
【副委員長】	山崎 廣美 機永 優二
	鎌田 晃二 岡本 清靖 榎本 義憲 古川 哲也
【委員】	爪丸 裕和 渡邊 一 山本章一郎 尾家 啓介 吉永 宗彦



東松島市で被災状況の説明を受ける



環境省の担当より広域処理体制の説明を受ける

次の定例市議会は12月です

■ 議会を傍聴しましょう ■

市議会の様子を知る最もよい方法です。
多数の方の傍聴をお待ちしています。

◆ 編集：編集委員会

（編集委員）

委員長：今本文徳 副委員長：鎌田晃二
委 員：古川哲也、岡本清靖、福井昌文

◆ 印刷：上森印刷所

■ 編集後記 ■

今年の夏は記録的な猛暑で、9月議会の当初は夏真っ盛り。最終日に近づきやっと秋めいてきました。

この9月議会におきましては、議員定数削減にありますように、議会としての行政改革を行いました。

幕末、明治期の政治家である勝海舟は、「改革者が一番に自分を改革するのだ」と言及しています。本市議会は、議会自ら議員定数を2名削減の15名とする条例改正を行いました。

地方分権の進展により、地方議会の果たすべき役割は今後ますます大きくなっています。市長の意に沿うだけの議会なら必要ありません。

今後は、議会の在り方と議員の資質や責任感が問われることになるでしょう。来期に向か、襟を正してのスタートです。

福井 昌文